

【コラム】

「ポスト・コロナに向けて：行動変容と新事業創造」

機械振興協会経済研究所 所長代理 兼 調査研究部長 北嶋 守

1. “ソーシャルディスタンス”の再認識

たった2、3か月の間に新型コロナの世界規模での感染拡大は、私たちの生活を大きく変えることになった。感染予防対策として、ソーシャルディスタンスという言葉も定着し始めている。しかし、学生時代に社会学を少し学んだ私にとっては、この言葉は腑におちないものだった。本来、ソーシャルディスタンスは日本語では社会的距離と訳され、簡単に言えば社会関係や人間関係の近さ・遠さを意味する。WHOはその後、ソーシャルディスタンスではなく、物理的距離を意味するフィジカルディスタンスに訂正したものの「時すでにおそし」で、ソーシャルディスタンス（人と人との間隔をあけるという意味）の看板が巷にあふれている。かといって私はその間違っただけで広がったことに落胆しているわけでもない。最近ではこのソーシャルディスタンスの間違っただけの使い方でも無意味ではないと思いはじめている。というのは、物理的に離れざる負えない中で、人と人との心の繋がり（ドイツの社会学者ゲオルク・ジンメルさんの言う心的相互作用）が如何に大切であるかということを「人と人の間隔を一定に保ちなさい！」と私たちにソーシャルディスタンスという標語が日々投げかけるごとに、私たちは、その重要性、つまり本来の意味でのソーシャルディスタンスの重要性を再認識できるからである。

2. 行動変容とレジリエンスのベクトル

上記のソーシャルディスタンスに象徴されるように、私たちの行動は新型コロナが広がる前の「常態」とは異なる「新たな常態」に向かっている。これは地震や台風などの自然災害の際のレジリエンス（resiliency：回復力や復元力と訳される）とは異なる様相を呈しているように思われる。例えば、自然災害などで被災した場合は、ほぼ完全にもとどおりにする「復旧（復元）」と、災害対策を含め被災前とは違う姿になる「復興」とが異なっているように、ポスト・コロナの世界は「復興」に近いかも知れない。しかし、自然災害が水道、ガス、電気、道路、建物といった社会インフラのハード面の復旧と復興¹に大きな労力を伴

¹ 自然災害による被災において大切な人を亡くしたり、経済的困窮に陥ることは極めて多く、精神的肉体

うのに対して、今回の新型コロナ禍は、私たち一人一人に対して長期にわたって行動変容を強いるという意味で、レジリエンシー自体のベクトルに変化をもたらす。

図1から図3はそれを概念的に表現したものである。図1はこれまでの自然災害のケースで、最終的には復旧・復興に向かい「常態A」に近いものに戻る。一方、今回の新型コロナの場合は、復旧・復興に向かうものの、それは「常態A」とは異なる「常態B」に向かうことになる（図2参照）。つまり、ポスト・コロナの世界ではこれまで走っていたトラックとは異なるトラックを走ることになる。そして、この2つのトラックのギャップの部分、図3の（ア）の体積が私たちの行動変容の総体ということになる。

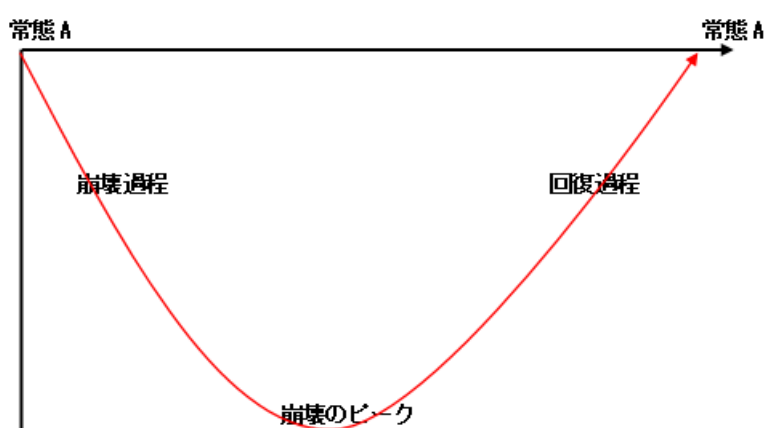


図1：自然災害の場合のレジリエンシー
出所) 筆者作成。

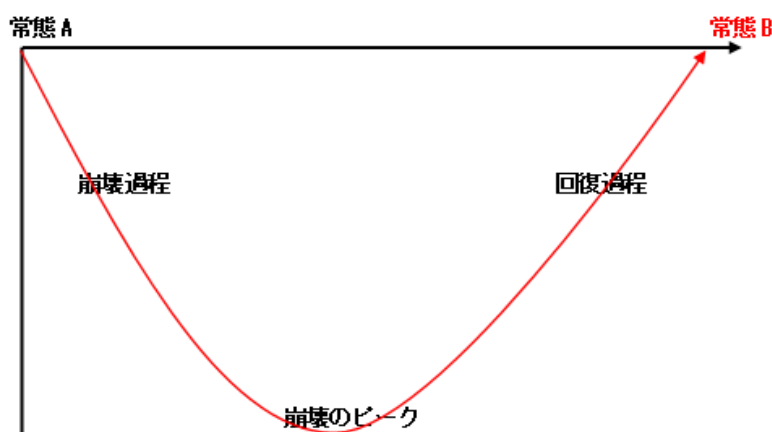


図2：今回の新型コロナの場合のレジリエンシー
出所) 図1と同じ。

的経済的な意味で「本当の復興」には長い年月を要することは言うまでもない。

3. 行動変容と新事業創造

ところで、この図3の(ア)の部分は、行動変容の総体であると同時に、社会、産業、企業、個人にとっては新しい事業創造の領域を意味する。今回の新型コロナの感染拡大の過程では、その防御策として医療関係者の方々を中心に様々な取り組みが行われている。製造業においても電子産業に属する企業がマスクの生産を開始したり、機械金属加工を得意とする中小企業がフェイスガードの生産に挑戦したりしている。これは、行動変容に対応する企業の新事業創造の可能性を示唆している。一方、「常態 A」で活躍してきた飲食店、ライブハウス、観光地、旅行会社、交通サービス関連企業等々は、その事業の本質が人間関係重視及びそのための移動サービスに特化していたため、簡単には「常態 B」にシフトできないため、新型コロナの影響が長期化する中で廃業や倒産に見舞われている。そして、その影響は、今後、機械産業など製造業にも深刻なダメージを与えることが懸念される。

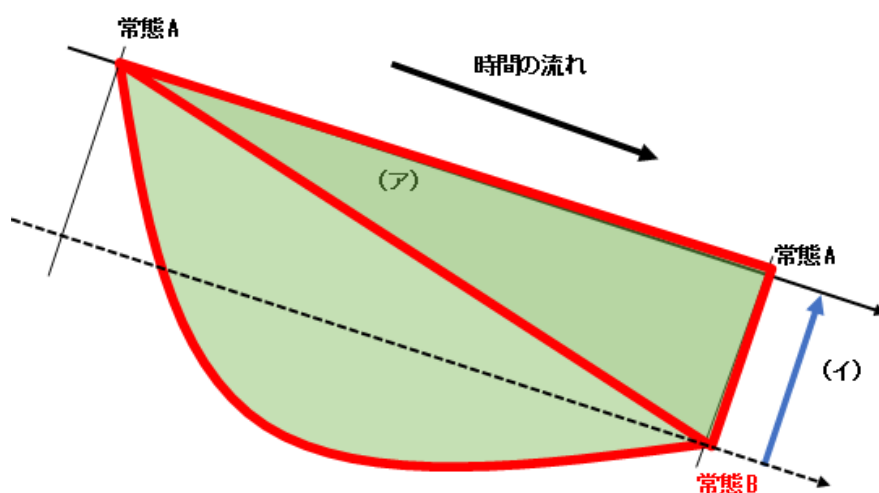


図3：行動変容と新事業創造
出所) 図1と同じ。

しかし、新型コロナと共存していく道(ウイズ・コロナ)を選ばざるを得ないのであれば、もはや「常態 B」から「常態 A」に完全に戻ることは困難である。では、その場合、新たな事業創造の可能性はないのだろうか。それは図3の(イ)の部分で表現することができる。私たちは、「常態 B」にシフトすることを避けられないとしても、かつての「常態 A」の良さを十分知っている。人と人が同じ場所でジョークを言いながら働いたり、上司と部下が居酒屋でしみりと人生を語ったり、アイドルやスターを身近で感じられるライブに参加したり、超人的アスリートが活躍するスポーツを競技会場で観戦することの喜びを決して捨て去ることはできない。これは社会自体のホメオスタシス(恒常性維持機能)と呼べるかも知れない。そのため、完全に「常態 A」に戻ることはできなくても、「常態 B」の中で疑

似的に「常態 A」に近づくための方法を開発することになるだろう。そこに新型コロナ（あるいは未来のウイルス X）と共存するための新しい事業が創造されるはずである。そして、この行動変容に伴う新事業創造は、ビジネスの分野だけでなく、政治、行政、教育、社会保障等々、全ての分野で発生することになる。

今回の新型コロナ禍によって、日本社会の弱み²が炙り出されたが、そこから明らかになった多くの課題（不安、不満、不足、不便の主要因）を新たな事業創造のための大切なヒントとして捉え、「決して喉元過ぎれば熱さ忘れるになってはいけないのだ」と、再び混みだした通勤電車の中で痛感する日々である。

【了】

参考文献

Yossi Sheffi (2005): *The Resilient Enterprise*, The MIT Press. (渡辺研司・黄野吉博監訳 (2007) : 『企業のレジリエンシーと事業継続マネジメントーサプライチェーン途絶! その時企業はどうしたか』、日刊工業新聞社) .

² 勿論、「自粛」という手段にも関わらず、国民が一丸となって感染予防に粘り強く努める日本社会の素晴らしさ（日本社会の強み）は世界が認める事実であろう。